



ふるばやし

京都府議会議員

vol.06 2021.08

古林よしたか 府議会報告

ずっと住み続けられるまちへ

京田辺市 井手町
宇治田原町



【発行】古林よしたか 〒610-0334 京田辺市田辺中央3丁目3-1プレステージ巻番館106号 TEL.0774-64-7078

furubayashi-yoshitaka.com

古林の提案

「将来のけいはんな学研都市」

コラム

|| イコール

「引っ越さなくていい社会」へ



これからの「けいはんな学研都市」のあり方

学研都市は、構想が誕生してから約50年、国家事業となってから34年が経ちました。これまでの間に、「交通、健康、エネルギー」など多岐にわたる分野において、日本や世界に誇れる様々な成果を上げてこられました。そして、それらの先端技術を暮らしの中に融合させたスマートシティづくりを行っておられます。

またその取組をさらに加速・発展させるため、京都府は山下副知事を中心としたプロジェクトチームを発足され、令和3年4月には、政府におけるスーパーシティの公募に応募されました。

ただ、けいはんな学研都市は、理念や目的は良いものを掲げておられますが、地元住民との温度差があるのも、また事実です。この温度差が生じている一因は、けいはんな学研都市の取組で、将来、私たち住民の暮らしがどのように向上するのか、イメージしにくいことによって生じているのではないかと感じています。

例えば、今回、政府のスーパーシティに応募された京都府の構想の名称は「けいはんなサステナブルスーパーシティ 社会課題解決への挑戦が都市の持続力につながる世界トップの安寧な都市経営エコシステム」です。この構想には、関係者皆様の多大なエネルギー、熱い想いが込められています。しかし、住民の皆様には、少々わかりにくい印象を持たれてしまうのではないのでしょうか。

そのため、私は、イメージしやすく、地域に愛着を持つ方々にも賛同いただきやすい目標として、「引っ越さなくていい社会」という目標を打ち立ててはどうかと提案します。

「引っ越さなくていい社会」の良い点

①少子化の解消につながる

日本で一番出生率が低いのは、東京です。都市部ほど、出生率が低くなる傾向が知られています。多くの人が都会に出ず、地方にとどまるようになれば少子化問題も改善します。地元には、家族や親類も多いでしょうから、都市部では問題になる待機児童などの課題もほとんど生じないでしょう。

②日本文化と相性がいい

日本社会は、概ね、一つの場所に長く住む定住型の暮らしを前提に作られてきています。例えば、日本人は、物事を荒立てて他者と対立することを嫌いますが、これは地域社会の中で同じ人々がずっと顔を合わせ続けなければならないことが多かったので、発達してきた倫理です。このように日本社会は多くの人々が一か所に定住して暮らすことを前提に作られてきたところが多いので、「引っ越さなくていい社会」は日本文化に適合します。

③本当の意味で「多文化共生」につながる

移民推進など新自由主義的政策を好む人々は、よく「多文化共生」という言葉を使い、それこそが理想だと言います。さまざまな出自の人々が混じりあって暮らすことが文化的多様性を実現するというような意味です。しかし、移動の多い社会が本当に文化を大切にすることができるのかはかなり疑問です。文化とは本来、ある土地に根差した暮らしから生じ、育まれるものです。

例えば、地域の生活習慣や祭りなどの行事といった文化は、大都市への一極集中など、人々の移動が激しい社会では廃れていきます。「引っ越さなくていい社会」は、各地域の文化が栄え、発展する社会です。本来の「多文化共生社会」というのは、各地域の人々がそれぞれの土地に根差して暮らすことができ初めて生じるものではないのでしょうか。

「引っ越さなくていい社会」とは

「引っ越さなくていい社会」とは、引っ越さなくても、地元で家族や仲間とともに暮らしつつ、様々な教育や訓練を受けたり、十分な所得を得られる職業に就いたり、人生における多様な選択の機会を得たりすることができる社会をつくるという理想です。

もちろん、あくまでも「引っ越さなくていい」社会であって、「引っ越してはダメ」な社会ではありません。本人が望めば、地元から自由に出ていくことができます。しかし、特に望まない場合には、地元にとどまりつつ、そこで経済的に豊かになり、人生の多様な選択の機会を幅広く享受することを可能にする、というものです。



「引っ越さなくていい社会」を実現するために最先端技術を活用する

「引っ越さなくていい社会」の実現のために、学研都市にある各種の最先端のAIやITを思いっきり活用する。こういうAIやITの活用の仕方であれば、多くの地元住民の方々が望ましいと考えるのではないのでしょうか。

せっかく、けいはんな学研都市という日本の宝が、私たちの身近にあるのですから、その恩恵を最大限に活かし、「引っ越さなくていい社会」を実現できるよう、私も取り組んでまいります。

令和3年 6月 定例会 代表質問

(質問・知事答弁は、古林の要約による)

今の京都府がかかえる課題の本質を浮かびあがらせ、解決の道を示せるよう質問しました。少しでも私たちの地域が良くなるよう一言、一文字にも想いを込めております。ぜひ動画をご覧くださいませ。

古林よしたかの 代表質問の動画



京都府議会のホームページからご覧いただけます。



01 京都府における中小企業支援について

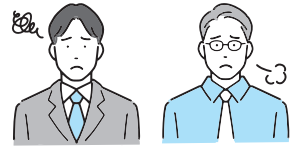
京都信用保証協会の府内制度融資に係る信用保証残高は、従来の最高がリーマンショック時の7,479億円であったのに対し、令和2年度は1兆420億円に達するなど、コロナ禍の影響が表れており、この先、中小企業が生き残るためには、融資の据え置き期間が終わり、返済が始まるまでに経営改善を果たす必要がある。中小企業の厳しい現状を認識し、令和3年度当初予算で金融・経営一体型支援体制強化事業を打ち出したが、京都府における中小企業支援に関し、次の諸点について、知事の所見を伺いたい。

質問① 新型コロナウイルス感染症は未だ収束せず、京都府は、この間、幾度となく、飲食店や大規模施設等に休業・営業時間短縮・自粛要請等を行ってきた。長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、戦後最悪とも言うべき経済危機に陥っている今、府内中小企業の置かれている現状をどのように認識しているのか。

西脇知事 日銀京都支店が6月8日に発表した管内経済概況では、総括判断を「依然として厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している」としており、業種別にみると、「電子部品・デバイスの生産は、自動車向けやパソコン関連向けを中心に増加しているものの、「観光は、引き続き厳しい状態」であるなど、業種業態により景況に大きな差が生じているとされている。また、京都府中小企業団体中央会の景況動向調査でも、半導体等一部の業態で好転の兆しが認められるものの、飲食業や旅行業を中心に、依然として厳しい状況が続いているとされている。緊急事態措置からまん延防止等重点措置に移行し、先が見えにくい状況が長期継続しており、業種によっては、一層、疲弊感が強まっていると考えている。こうした状況を踏まえ、京都府では、府内中小企業の事業継続と雇用維持を図るため、国に対して持続化給付金の再支給や雇用調整助成金の特例措置の延長を要望するとともに、補正予算を迅速に編成し、府議会の御議決をいただきながら、特にコロナ禍の深刻な打撃を受けている観光、伝統、飲食産業を中心に、時宜に応じた施策を展開してきたところである。

質問② 商工会等は、地域の中小企業に対し、様々な相談や経営改善のためのサポートを行っているが、支援する企業の融資状況を正確に知ることは困難であり、効果的な経営改善策を作成するためには各金融機関や信用保証協会との連携が重要と考える。これまで金融機関と商工会等との連携は困難とされていたが、どのような障害があったのか。また、金融・経営一体型支援体制強化事業により、両者の連携を実現させるため、その障害をどのように乗り越えるのか。

西脇知事 中小企業の資金繰りは何とか持ちこたえている状況だが、コロナ禍が長引き、厳しい経営環境が続く中で、既に一部の企業で返済が始まっており、経営改善や新たな顧客の獲得、収益



02 POSTコロナを見据えたいはんな学研都市のあり方について

悠久の歴史の中で培われてきた京都府の伝統文化と、学術研究の融合を目指して都市づくりを行ってきた学研都市であれば、長年にわたる日本の閉塞感を取り去るとともに、POSTコロナにおける地域社会のあり方を提示し、具現化できるのではないかと考えるが、POSTコロナを見据えたいはんな学研都市のあり方に関し、次の諸点について、知事の所見を伺いたい。

質問① けいはんな学研都市の実績や知見に加え、スーパーシティ構想も踏まえた上で、POSTコロナを見据えた学研都市のあり方を検討する必要があると考える。誰もが地域に居ながら、家族や仲間と共に生き生きと暮らしつつ、様々な教育や訓練を受け、十分な所得を得られる職業に就き、人生における多

くの確保が、中小企業の喫緊の課題となっている。そのため、京都府では、金融機関と商工会等の連携を強化し、中小企業一社一社への支援体制を強化する「金融・経営一体型支援事業」を進めているところ。これまで、金融機関と商工会等の連携においては、担当者の個人的な繋がりにより行われるケースが多く、連携が継続しにくい、各機関が持つ企業情報は、守秘義務や情報保護の観点から共有できない、金融機関と商工会等が協力して中小企業を支援するためのツールがないため日常業務での接点が少ないなどの課題があった。こうしたことから、「金融・経営一体型支援事業」では、金融機関や商工会等の意見も踏まえ、金融機関と商工会等が組織として連携できるよう、橋渡しを行う特別経営指導員を配置するとともに、金融機関の支店の担当者と地域の商工会等の伴走チームを編成、また、支援先企業の同意の下で、範囲を明示して情報共有を行うルールづくりを実施、また、コロナ禍でビジネスモデル転換等を金融機関、経営支援機関が情報を共有して一体支援するための補助金を創設、また、金融・経営一体型支援をサポートする専門家の派遣など、京都府全域でより強固な伴走支援を行う仕組みを構築する。既に、5月に主要な金融機関、商工会、信用保証協会などの関係者による「キックオフ会議」を開催し、各機関が共同して伴走支援を実施していく体制を立ち上げ、7月からは地域ごとの支援体制を整備した上で、新たな補助制度の受付をスタートさせる予定。



質問③ 金融・経営一体型支援体制強化事業を推進するため、京都府は4名の特別経営指導員を府内各ビジネスサポートセンターに配属するが、府内にはビジネスサポートセンターは9箇所存在する。府域の均衡ある発展のためにも、また、オール京都でこの苦境を乗り越えるためにも、特別経営指導員が配置されないセンターを含め、全てのセンターで同じサービスを受けられるようにすべきと考えるがどうか。

西脇知事 これまで、中小企業への経営支援については、府内各地域の商工会等の経営支援員が一般的な経営相談を行うとともに、京都産業21の専門家による高度な経営相談を行う支援体制により実施してきた。今回の事業においては、商工会等と京都産業21の支援体制に金融機関を加えて府内全域の伴走支援を強化するとともに、支援チームが総合力を発揮するために必要なコーディネーターの役割を担う人材を特別経営指導員として配置することとしている。特別経営指導員の配置においては、特に地域ごとの連携体制が整った福知山、乙訓、山城南、相楽の4地域で先行することとし、その成果を見ながら順次配置を図っていく。京都の中小企業がコロナ禍を乗り越えるため、金融機関、商工会等、京都産業21、行政によるオール京都体制で、伴走支援を強化し、厳しい経営環境にある中小企業の事業継続に全力で取り組んでいく。

様な選択の機会を得て、夢や希望を叶えられるモデルを、けいはんな学研都市でつくることは有意義であり、そうした土台となる文化の上に、これまで培われてきた知見や先端技術を活用し、都市を形成すべきと考えるがどうか。

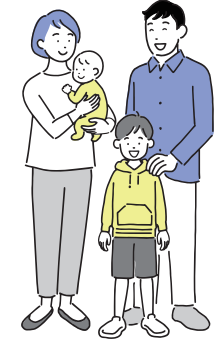
西脇知事 学研都市は、建設の当初から、文化学術研究施設だけでなく住宅地も含めた都市開発を進めることで、学術と生活文化が融合した都市づくりを目指し、スマートシティの取組を進めてきたところ。国土交通省のモデル事業として取り組んでいる「スマートけいはんなプロジェクト」では、学研都市の地域課題である「移動の利便性向上」や「高齢者の健康維持」を図るため、ラストワンマイルモビリティやGPS搭載シェアサイクル等の多様な移動手段の確保、AIスピーカーによる高齢者の健康相談・食事管理等の生活支援など、高齢者から小さなお子様まで誰もが安心して安全に暮らせる持続

可能な都市づくりに向けた取組を進めているところ。こうした取組を踏まえて、今回に提案したスーパーシティ構想では、「人生100年時代にふさわしく健康で充実したスマートライフ」をメインテーマとし、最先端技術の活用により、住民一人ひとりが身体的・社会的・精神的に健康で満たされた日常生活を送ることができる学研都市の実現を目指している。また、構想を進めるに当たっては、技術開発側・供給側の視点ではなく、利用者側の視点で理想の未来社会を追究することに重点を置きたい。POSTコロナ社会においても、これまでから産学官と住民が参画・協働して研究開発を進めてきた基盤の上に、ICTやバイオ、脳科学といった学研都市で次々生み出される研究成果を活かして、時代と共に変化する社会課題を解決し続けることによって、地域に住む方々の夢や希望を実現できる都市となるよう取り組んでいく。

質問② けいはんな学研都市が世界に誇る基礎研究は重要であり、その成果を社会に活かすためにも、学研都市における基礎研究をしっかりと継続・発展させるべきと考えるがどうか。

西脇知事 学研都市の創生に携わった先人の方々は、「環境問題・食料問題といった人類共通の課題解決のために英知を結集しなければならない」という問題意識を持たれ、これまで国際高等研究所やRITE、ATRなどの基礎研究を行う中核的研究機関が整備された。さらに、平成17年から研究開発型産業施設の誘致を進めたことで、現在、学研都市には150を超える研究機関等が立地し、相互に連携することで、卓越した研究成果が生まれており、社会への実装化や産業化が進んでいる。また、国の資金を獲得して「けいはんなリサーチコンプレックス事業」に取り組んだ結果、アメリカ、カナダ、インド、イスラエル、スペインなど国内外の433機関と連携する体制を構築することができた。このネットワークを活かして、異分野融合を含めた共同研究開発を促進するとともに、海外若手研究者の受け入れを進めるなど、学研都市の基礎研究を促進していきたいと考えており、今回のスーパーシティ構想においても、「けいはんなバーチャルラボ」を設立するなど国際共同研究体制の構築を盛り込んでいる。

質問④ スマートシティやスーパーシティをつくるにあたり、技術の押し付けにならないよう、住民生活になじませ、暮らしとの調和を図る必要があると考えるがどうか。また、京都府の文化や伝統への理解の深さを、最先端技術を用いた学研都市づくりに活かすことが重要と考えるが、学研都市づくりの理念も踏まえた所見はどうか。



03 京都府の未来を切り開くための基盤整備について

西脇知事 交通インフラの整備と人口増加や商業年間販売額、製造品出荷額の増加量には相関関係がある。インフラを特定の地域に集中して整備すれば、整備されない地域の人口や経済力を奪い取る側面もあるため、整備に当たっては全体のバランスを考慮すべきと考えるが、本府の未来を切り開くための基盤整備に関し、次の諸点について、知事の所見を伺いたい。

質問① 昨年7月に知事を会長とする京都舞鶴港振興促進協議会が設立され、舞鶴国際ふ頭の機能強化を求める声が高まる中、今年度着手した舞鶴国際ふ頭の拡張整備について、今後の見通しと事業効果はどうか。また、京都舞鶴港には環境に配慮したサプライチェーンの拠点としての役割も期待されるが、カーボンニュートラルポートに向けた取組方策はどうか。

西脇知事 京都舞鶴港は、国際クルーズや国際コンテナなど、人流・物流に関し、我が国の経済成長の核となる日本海側拠点港に選定され、着実に成長してきた。人流面では、近年のクルーズ需要の増大を受け、第2ふ頭の旅客船専用化に向け、

旅客ターミナル「京都舞鶴港うみとびら」の整備など機能強化を図っている。一方、物流面では、舞鶴国際ふ頭のコンテナ取扱量が、既に能力の限界に迫っている。第2パースの整備を国に対し繰り返し要望するとともに、ふ頭の拡張に向け、調査を進めてきた。



西脇知事 技術と暮らしとの調和については、スーパーシティ構想で提供するサービスの一例として、「さりげなく見守り、健康を押しつけない健康生活支援ITサービス」がある。これは、部屋に設置するだけで呼吸や心拍を計測するデバイスでそっと健康状態を見守りつつ、洗面台のスマートミラーでさりげなく健康状態を表示し、AIスピーカーで薬の飲み忘れ防止や運動への誘導、診療へのリコメンドを行うものであり、あくまで人を中心に先端技術の導入を図ろうとするものである。技術はあくまで道具であり手段である。押しつけがましくなく、そっと押ししてくれる、見守っていてくれるような、人に優しい・親和性のある技術を導入することで人の暮らしと調和したスマート社会を実現していきたい。次に、文化や伝統と最先端技術のまちづくりについては、学研都市の理念を考える上で、「文化」という視点は誠に重要である。「技術自体は世界のどこでも同じであるが、技術をどのように使うかに関しては文化の果たす役割が非常に大きい」として、「関西学術研究都市」に「文化」を付け加えることを提案したのは、国立民族学博物館初代館長である梅棹忠夫先生である。この提案を踏まえ、学研都市の生みの親である京都大学の奥田元総長は、「最先端の技術と日本人が培ってきた文化の力を融合し、人類社会の幸福を実現する」ことに未来都市の希望を託された。この考えは、学研都市づくりの基本理念である。先般お亡くなりになられた京都大学の長尾元総長が平成29年度に国際高等研究所において「日本文化創出を考える」研究会を立ち上げられ、日本文化とは何かを思想的に探求し、その活用のあり方を研究されることになった。

その上で、学研都市においては、文化的な交流・体験の視点から、住民や研究者らが芸術、文化等を語り合うけいはんな哲学カフェや、地元中学・高校生と研究機関との交流イベントなどに取り組んできたところであり、京都府としても支援を行ってきた。今後は、平城宮などの歴史と文化に育まれたこの地域に相応しい、「日本の伝統文化」と「先端科学技術」の融合から新たな「文化」を生み出していく取組を進めるとともに、文化庁の移転を契機として、アジアの文化財保存修復拠点の創設を国に提案するなど、学研都市を文化面でもさらに「深化」させていきたい。



この結果、今年度、第2パースの事業着手が決定し、令和7年度の供用を目指して整備が進められることとなった。これに合わせ、京都府においても国際ふ頭のII期整備に着手する。また、京都舞鶴港では、平成30年に策定したスマート・エコ・エネルギーマスタープランに基づき、太陽光発電など再生可能エネルギーの利活用に取り組んでおり、今後、全国の重要港湾以上の125港を対象とするカーボンニュートラルポート形成計画の策定を通じ、立地する発電所でのCO2排出削減の取組や荷役機械への燃料電池の導入など、脱炭素社会に向けた取組を更に推進していく。これらの事業により、人流・物流機能が大幅に強化され、環境にも配慮した、京都舞鶴港を目指していく。

質問② 京都舞鶴港が関西経済圏の日本海側ゲートウェイとしての役割を果たし、今後一層発展するためには、港と関西各地を結ぶ道路網の充実・強化が重要と考える。本年3月には舞鶴若狭自動車道の福知山・綾部間の4車線化事業が完成したが、引き続き舞鶴若狭自動車道や京都縦貫自動車道の新全線4車線化、山陰近畿自動車道の未着手区間における早期の事業推進が求められる。京都舞鶴港の魅力を高め、北部グローバル構想に基づく地域振興に不可欠な幹線道路網の整備について、現状と今後の取組方針はどうか。

西脇知事 この京都舞鶴港が真価を発揮し、府北部の発展に寄与するためには港につながる幹線道路網の充実が重要。広域交通を担う高速道路ネットワークにおいては、府北部の広域観光ルートとして期待される山陰近畿自動車道の早期整備や、舞鶴若狭自動車道舞鶴西・舞鶴東に間及び京都縦貫自動車道の4車線化による、京阪神地域への信頼性の高い物流ルートの構築が重要な課題と考えており、地元市町と連携して早期実現に取り組む。今後とも、高速道路・港湾等の広域交流基盤の整備を積極的に進め、国内外の人流・物流の拡大を通じて、企業立地の促進など、京都府域の経済が益々活性化するように努める。



質問③ 北陸新幹線の整備により、東海道新幹線の代替補完機能を確保し、国土強靱化や東京一極集中解消に貢献するとともに、山陰新幹線の整備にも繋がることを期待する。さらに、関西国際空港まで延伸することで、学研都市がより世界と繋がり、技術力や文化が幅広い地域へと行き渡るなど、府域の均衡ある発展と府民福祉の向上に寄与すると考えるが、北陸新幹線など高速鉄道ネットワークの早期整備に向けた京都府の取組方針はどうか。また、北陸新幹線の整備効果を高めるためには、在来線の交通ネットワーク整備に取り組む必要があると考えるが、現状と今後の取組方針はどうか。

西脇知事 北陸新幹線については、現在、金沢・敦賀間において、令和5年度末開業に向け工事が進められている。敦賀・大阪間については、環境影響評価法に基づく手続きが進められており、国や鉄道・運輸機構に対し、慎重な調査と丁寧な地元説明、環境保全についての適切な対応、そして、建設費の受益に応じた負担を強く求めたうえで、整備の推進を要請しているところ。また、山陰新幹線については、日本海国土軸の形成に資する舞鶴を経て日本海に至るルートを検討を、リニア中央新幹線については、京都を通る整備ルートの選定と大阪までの区間の早期開業の検討を、それぞれ国に対して要望しているところ。

これらの高速鉄道ネットワークの整備は、国土の均衡ある発展と強靱化のために必要な国家プロジェクトであり、京都府としては、地域の声を国に伝えながら、その整備が適切に進むように取り組んでいく。次に、北陸新幹線については、その整備効果を京都府域に広く波及させることが重要な課題であると認識しており、現在、在来線の複線化や高速化による鉄道ネットワークの充実・強化と、ソフト面での利便性向上に取り組んでいるところ。具体的には、JR奈良線で、令和5年春の開業を目指し、第2期複線化事業を推進するとともに、JR片町線などJR線の複線化や速達性の向上を、国に求めているところ。また、ソフト面では、北部地域の観光振興のため、JR小浜線と京都丹後鉄道について、イベント列車の運行を始めたところであり、敦賀駅開業後の本格運行を目指し、「海の京都」などの観光施策と連携して整備効果の波及を図りたいと考えている。京都府としても、引き続き、これらの高速鉄道ネットワークと一体となった在来線ネットワークの充実・強化について、沿線市町村と連携して取り組むとともに、JR線整備に対する支援制度の創設など国の支援を要望していく。



04 今後の京都府における危機管理投資について

日頃からあらゆる危機を見据えて、人材投資、公共投資、設備投資、技術投資をしっかりと行う必要があると考えるが、今後の京都府における危機管理投資に関し、次の諸点について、知事の所見を伺いたい。

質問① コロナ禍によって、ワクチン確保や医療体制、福祉、教育等あらゆる分野で備えが不十分であったことが顕在化した。今後も、パンデミックや自然災害等の危機の発生が予想される中、医療体制の整備やインフラの強靱化など、様々な危機に備えるための危機管理投資を平時から進める必要があると考えるがどうか。

西脇知事 感染症や自然災害だけでなく、危機事象が多様化・激甚化する中、府民の安心・安全を確保するためには、医療体制の充実や防災・減災対策を着実に進めるのはもちろんのこと、これらに対応できる先進的な危機管理体制の構築が必要であると考える。

第一に、危機事象が発生した際に、現地現場の状況を把握し、様々な機関が連携して迅速に対応する体制が必要である。そのため、一昨年、有事の際には府庁の総力をあげて対応できるよう、各部局を束ねる組織として、危機管理部を創設し、さらに、国や市町村、警察・消防・自衛隊、医療関係者など、様々な関係機関と連携できるよう、常設の危機管理センターの整備を進めているところ。

第二に、前例にとらわれず、一つとして同じものない様々な危機事象の経験から得られた教訓を活かし、常に最新の知見で対策を改良していくことが必要である。

例えば、医療体制については、今回のコロナ禍における受入病床の確保など、見えてきた課題に関し、専門家の意見を踏まえて対応を検証の上、新たな感染症などにも備えた医療体制の整備や、重症・中等症・軽症患者を受け入れる病院の役割分担など連携体制の構築に取り組んでいく。

自然災害についても、平成30年7月豪雨や大阪府北部地震などを受けて検証会議を立ち上げ、その検証結果を地域防災計画に位置づけ、中小河川への危機管理型水位計の設置やタイムライン策定などの施策として実施するとともに、今後は、府民の早期避難につなげるための水位・氾濫予測システムの構築などに取り組む。

今後とも風水害や地震、原子力災害、大規模事故、感染症など、あらゆる危機に迅速かつ的確に対応するため万全の危機管理体制を構築していく。

質問② コロナ禍で医療従事者の不足等が改めて浮き彫りになる中、危機に対応できる人づくりが重要であり、府庁においても、多忙を極める保健師や増加する児童虐待に対応する児童福祉司、防災減災のためのインフラ整備や災害復旧を担う土木等技術系職員については定数を増やすことも含め、必要な人材を確保・育成すべきと考えるがどうか。



最後までお読みいただきまして、ありがとうございます。コロナ禍や酷暑が続きますが、どうぞご自愛くださいませ。



古林よしたか 事務所のご案内

〒610-0334 京田辺市田辺中央3丁目3-1 プレステージ壱番館106号

TEL.0774-64-7078 FAX.0774-64-7079

✉ furubayashi.yoshitaka@gmail.com

https://furubayashi-yoshitaka.com/



ホームページ



facebook



twitter

古林よしたか

検索